

令和5年度 学校評価計画書

石川県立金沢伏見高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
1 生徒があらゆる場で誠実さ・聡明さ・品位・心の豊かさを追求できるよう、教職員は安全で規律ある安心できる学校生活を日々実現する。	① 基本的な生活習慣の確立を図るため、遅刻を防止し、時間を守る指導を徹底する。	生徒課 各学年	時間を守る意識の高い生徒が増えているが、遅刻が常態化している生徒も増加傾向にある。	【成果指標】 年間を通して遅刻3回以上の生徒が減少している。 (前年度は8.6%)	年間を通して遅刻3回以上の生徒の割合が A：6%未満 B：8%未満 C：10%未満 D：10%以上	C、Dの場合、遅刻が常態化している生徒に対して、保護者および外部機関等と協力して改善策を検討する。	毎日記録し、月ごとの集計により推移を注視する。
	② 自発的な挨拶、正しい言葉遣いなどを身につけ品位のある人間性を養う。	生徒課 各部活動	登校指導において、教師から働きかけることにより生徒の挨拶への意識は高まっている。しかし、自ら挨拶をしようという意識が十分とは言えない。	【成果指標】 生徒が自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んで挨拶できる生徒の割合が A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。
	③ いじめ防止に関する講話や教員対象の研修会などにより、生徒・教員ともにいじめに関する認識の向上を図り、いじめの起こらない雰囲気をつくる。	生徒課 保健相談課 各学年	「いじめはどこにでもある」という認識のもと、実態の把握に努め、個々の事案について、組織的かつ迅速に対応している。しかし、ネットトラブルについては見えない部分も多く、外部機関とも連携しながら未然防止に努める必要がある。	【努力指標】 いじめを見逃さない学校づくりに組織的に取り組んでいる。	本校の「いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめやネットトラブルの未然防止に学校全体で組織的に取り組んでいると回答する教職員の割合が A：100% B：90%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価(教員)で調査する。
	④ 学校生活の中で、環境保全に対する生徒の意識を高め、実践する。	保健相談課 生徒課 各学年	ゴミの分別などに関する生徒の意識は高く、環境保全に対する生徒の自己評価は高い。しかし、電気の消し忘れが多く、引き続き環境教育を継続して進める必要がある。	【成果指標】 ゴミの分別、教室やトイレの消灯が正しくなされている。	ゴミの分別、教室やトイレの消灯に積極的に取り組んでいる生徒の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満	C、Dの場合、改善策を検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。
2 生徒が学習意欲を高め主体的に学ぶ態度と方法を体得できるよう、教職員はGIGAスクール構想の取組を推進し深い学びを実現する。	① 不断の授業改善の実現に向けて、教科を超えて学び合う互見授業や研究授業を実施することにより、教員の資質を向上させ、生徒の学習意欲向上を図る。	教務課 各教科	新学習指導要領の実施に伴い授業および評価の改善に向けた教員の意識は高まりつつある。また、今年度から一人一台端末が整備されたことにより、効果的な活用への模索が若手教員中心に行われ、それが全教員へ波及することが期待される。これらを踏まえて、主体的・対話的で深い学びのある授業を目指して、さらなる取組を推し進めている。	【成果指標】 生徒の学びが主体的・対話的で深い学びとなっている。 【努力指標】 生徒の学びが主体的・対話的で深い学びとなるような授業を行っている。	(生徒) 本校の教員は、生徒が主体的・対話的で深い学びとなる授業を行っているという回答する生徒の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満 (教員) 主体的・対話的で深い学びとなるような授業手法を取り入れているという回答する教員の割合が A：95%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C、Dの場合、授業改善の状況、指導法を再検討する。	7月と12月に授業評価(生徒)、学校評価(教員)で調査する。
	② 各授業において、Chromebookを効果的に活用し、生徒の思考が深まるような授業展開を行う。	教務課 各学年 各教科	GIGAスクール構想による一人一台端末が整備され、研修をとおしてICT活用力が上がり、ほとんどの教職員が授業で積極的に活用している。今後はChromebookを活用することで思考が深まるような授業展開を行っていく必要がある。	【努力指標】 生徒の思考が深まるように、授業で端末を効果的に活用している。	(生徒) 授業等でChromebookを活用することを通して、思考が深まり、学習効果が高まったと感じている生徒の割合が A：80%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	C、Dの場合、Chromebookの活用方法を検討する。	7月と12月に授業評価(生徒)で調査する。
	③ 低学年からの進路指導を意識して、学習時間調査や面談を活かし、生徒が見通しを持って家庭学習に取り組む態度を育て、学習習慣の定着を図る。	教務課 各学年 各教科	毎日の家庭学習状況を担任が把握し、学習内容の偏りや時間不足の生徒に対し速やかに面談を行い助言や支援を行っている。今後は、家庭学習を前提とした授業展開になるように工夫し、生徒の主体的な学習習慣の定着に向けて取り組む必要がある。	【成果指標】 生徒が、1日平均2時間以上家庭で学習している。	1日平均2時間以上、家庭で学習している生徒の割合が A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	学年別に評価し、C、Dの場合、学習指導のあり方を再検討する。	年5回、定期考査前に家庭学習時間調査を実施する。
3 生徒がより高い進路目標を掲げその実現に向けて邁進できるよう、教職員は総力を挙げて生徒一人一人の多様な進路志望を支援する。	① ホーム担任等との面談を繰り返し、生徒が将来を見据えてより高い進路目標を設定できるようにするとともに、生徒の進路実現に向けて、全教職員でサポートする体制を整える。	進路指導課 各学年	全教職員で「より高みを目指した進路実現」という目標を共有し、こまめな面談で生徒との良好な関係が実現されているが、生徒一人ひとりの適性や能力をふまえ、適切な目標設定と将来の進路についてより深く考えるための情報を提供する必要がある。	【成果指標】 生徒が、担任との個人面談や進路ガイダンスにより、志望する進路先を明確にできている。	担任との個人面談や進路ガイダンスにより、志望する進路先を明確にすることができた生徒の割合が A：95%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、面談内容や時期、および面談回数等、生徒への情報提供のあり方や意識づけ方法を検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。
	② 地元で活躍できる人材の育成を図るため、年度当初より生徒と保護者に対し、地元県内大学を中心とした進路説明会を実施する。また、合格に向けて個別の取組(平日補習、土曜補習等)を行う。		県内大学を受験する生徒が多い。生徒がⅡ期募集まで諦めずに粘り強くチャレンジしたことにより、合格率に回復が見られる。目標達成に向けた具体的な数値目標を提示することで、生徒が努力を続けるための意欲をサポートしている。	【成果指標】 9月進路志望調査で地元の上級学校を志望した生徒のうち、地元の上級学校に合格した割合(昨年度87.3%)が上昇し、国公立大学合格者(過去3年間平均10.3名)が増加している。	(地元上級学校) 9月進路志望調査で地元の上級学校を志望した生徒のうち、地元の上級学校に合格した割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満 (国公立大学) 国公立大学の合格者数が A：12人以上 B：10人以上 C：7人以上 D：7人未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	適正な進路目標を設定させたうえで、年度末に評価する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
4 生徒が生徒会活動・部活動・学校内外の行事・体験活動を積極的にやり成長できるよう、教職員は主体性を引き出す働きかけに努める。	① 部活動の加入率を高めて、学校全体の活性化を図る。また、生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮しながら、部活動が適切に行われているか検証する。	特活課 各学年 各部活動	「部活動が学校生活を活力あるものになっている」と認識している生徒が多く、生徒は部活動を通して学校生活の充実を図っている。一方で、学年が進むに連れて加入率が下がる傾向があり、3年間継続して活動できるよう、活動内容の工夫や環境づくりに取り組む必要がある。また、教師の時間外勤務の削減を念頭に、短時間で効率的な活動による生徒の満足度の向上を目指している。	【成果指標】 部活動に登録した生徒の割合が増加している。 【満足度指標】 生徒が、部活動は学校生活を活力あるものになっていると考えている。	部活動に登録した生徒の延べ人数が全生徒の A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：80%未満 部活動が学校生活を活力あるものになっていると考える生徒の割合が加入者の A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、各部活動の活動内容・記録等を周知するとともに高校生活を通して部活動を続ける意義を実感させる取組を再検討する。 C、Dの場合、各部活動の活動時間や内容等を検討する。	5月と10月に部加入率の調査を実施し、3年は5月、1・2年は10月も含めて評価する。 7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。
	② ボランティア活動後の振り返りを充実させ、自己の成長を実感させることで、ボランティア活動に積極的に参加する意識を一層高める。	特活課 各学年 各部活動	伏見川清掃や地元町会と雪かきボランティア協定を締結するなど、地域から信頼される学校づくりの一環としてボランティア活動への参加を促している。	【成果指標】 生徒が、ボランティア活動は学校生活の充実や自己の成長につながると考えている。	ボランティア活動が学校生活の充実や自己の成長につながると回答する生徒が参加生徒の A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、活動計画の周知を徹底するとともに、活動の意義を実感させる取組を再検討する。	7月と12月に学校評価(生徒)で調査する。
5 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、学習内容や活動内容を工夫しながら教育活動を継続し、生徒の様々な学習の場を提案する。	① 長くなったコロナ禍であるが、改めて新しい生活様式を遵守し、感染リスクの低減に努める。また、生徒や職員が感染した際の連絡体制およびその対応について、抜かりなく行うことで感染拡大防止に努める。	副校長 保健相談課 学年主任	マスク着用緩和が施行され、生徒および職員のなかでマスク非着率が徐々に高まってきている。しかし、食事や大声での会話などの場面における感染防止対策への意識を高め、丁寧な手洗いを行う必要がある。更に、感染やその疑いのある場合の行動に個人個人の認識の差異が見られる。	【努力指標】 全教員が生徒の感染防止に向けた取組を行っている。	(全教員) 感染防止対策を十分施して学習活動を行っていると考えられる教員の割合が、 A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	7月と12月に学校評価(教員)で調査する。
6 教職員は1から5の実現のため、より効率的かつ効果的な業務遂行を図り、組織的な業務改善策を提案する。	① 教職員が担当業務に応じてタイムマネジメントの意識を高め、分掌業務の効率化を組織的に図ることにより、勤務時間外の分掌業務を削減する。	副校長 各課・学年主任	昨年度は、GIGAスクール構想に伴う研修、新学習指導要領に基づく教育課程や観点別学習評価の準備等、業務量が増加した。これらの業務に関してタイムマネジメントの意識を一層高め、業務の効率化を組織的に図れるよう働き方を更に見直すよう努めていく。	【努力指標】 全教員が業務の効率化やタイムマネジメントを図り、過度な時間外超過勤務を削減する。 (昨年度 時間外超過勤務時間が月80時間を超える教職員の延べ人数が18人、100時間超は3人)	(全教員) 時間外超過勤務時間が月80時間を超える教職員の延べ人数が A：10人未満 B：15人未満 C：20人未満 D：20人以上 月100時間を超える教職員の延べ人数が A：0人 B：1人 C：2人 D：3人以上	C、Dの場合、次年度の取組を再検討する。	学年末の集計で評価する。
			【努力指標】 各課・学年の垣根を越えて、多忙な時は協力し合う。	(全職員) 「他の課や学年から協力依頼があったとき、積極的に協力する」と答える教職員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C、Dの場合、改善策を再検討する。	7月と12月に学校評価(教員)で調査する。	
7 教職員は、担当する教育活動の成果等について、保護者や地域に対し、学校HPや印刷物等を活用して迅速かつわかりやすく周知する。	① 本校ホームページをより閲覧しやすいように工夫し、保護者や地域、中学生とその保護者等への情報提供を一層充実させる。緊急連絡は、一斉配信メールに加えてホームページでも発信する。	副校長 各課・学年主任	各課、学年および部活動からの積極的な情報発信と内容の更新により、ホームページ閲覧数は増加している。しかし更新の少ない項目があり、すべての分掌および部活動顧問が定期的に更新できるよう体制を整える必要がある。緊急連絡の発信は一斉メール配信とあわせて効果的に活用していく。	【成果指標】 ホームページのアクセス数が増加している。 (昨年度 1日平均2000)	ホームページ上のアクセス数が1日平均で A：2200以上 B：2000以上 C：1800以上 D：1800未満	C、Dの場合、提供する情報の内容等について再検討する。	4月から7月と、8月から12月の集計で評価する。